

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月2日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）
【会社名】	インターライフホールディングス株式会社
【英訳名】	INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 正晃
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 正野 達好
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 正野 達好
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	4,894,556	2,725,823	9,670,622
経常利益又は経常損失()(千円)	119,466	129,592	65,109
四半期純利益又は当期純損失()(千円)	85,515	94,765	91,637
純資産額(千円)	-	2,530,770	2,445,528
総資産額(千円)	-	4,623,604	4,182,747
1株当たり純資産額(円)	-	168.55	162.87
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	5.70	6.31	6.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	54.7	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,762	-	107,836
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	493,696	-	157,528
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	339,743	-	198,453
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	1,167,815	846,005
従業員数(人)	-	174	170

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

4. 当社は平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はしておりませ
ん。

5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社日商インターライ
フの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数（人）	174	(889)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が当第2四半期連結会計期間において132名増加しておりますが、これは主に、人材派遣事業において、派遣社員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数（人）	5	(2)
---------	---	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	1,249,639	-
情報通信事業(千円)	-	-
清掃・メンテナンス事業(千円)	-	-
人材派遣事業(千円)	-	-
広告代理事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,249,639	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
内装工事業	1,101,476	-	556,615	-
情報通信事業	-	-	-	-
清掃・メンテナンス事業	-	-	-	-
人材派遣事業	-	-	-	-
広告代理事業	-	-	-	-
合計	1,101,476	-	556,615	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	1,114,287	-
情報通信事業(千円)	558,383	-
清掃・メンテナンス事業(千円)	542,398	-
人材派遣事業(千円)	345,285	-
広告代理事業(千円)	161,268	-
その他(千円)	4,200	-
合計(千円)	2,725,823	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
ITX株式会社	426,464	15.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年6月21日～平成23年9月20日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復してきているものの、円高の進行、海外の景気減速など、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループのお客様である飲食・アミューズメント業界の企業においては、設備投資の抑制、店舗の経費削減は続いており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、震災復旧、節電などに関する改善工事を積極的に提案するとともに、収益物件の取得による不動産賃貸を開始し、間接業務のアウトソーシングによる経費削減を図るなど、利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,725百万円、営業利益132百万円、経常利益129百万円、四半期純利益94百万円となりました。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業であります内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、当事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。内装工事業の売上高は1,114百万円となりました。

専業工事業務

専業工事業務におきましては、「基本に忠実な業務遂行」の方針のもと、業務管理の体制を強化し、チェック機能、営業管理の教育研修などの充実を図りました。

この結果、専業工事業務の売上高は475百万円となりました。

総合工事業務

総合工事業務におきましては、「店舗トータルサービス」の取組みとして、アミューズメント施設担当チームの強化を図りました。また、大手ゼネコンへの営業強化により受注は堅調に推移いたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は638百万円となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。各キャリアのスマートフォンの販売が好調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は558百万円となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。東日本大震災後の震災復旧工事、建物の耐震構造点検、ピーク電力25%削減対策となる空調室外機冷却システム工事など、パチンコ業界に向けた提案営業が受注拡大につながり、計画を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は542百万円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。東日本大震災の影響により人材派遣は伸びないものの、教育研修等の受注が順調に推移いたしました。
この結果、人材派遣事業の売上高は345百万円となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、第1四半期より子会社となったアーク・フロント株式会社が展開しております。東日本大震災の影響により得意先の広告宣伝が自粛され、イベントやキャンペーンなどの大きな案件が減少するなか、人件費等の経費削減により利益の確保に努めました。
この結果、広告代理事業の売上高は161百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ22百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,167百万円となりました。
当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は202百万円となりました。
これは、税金等調整四半期純利益140百万円及び仕入債務の増加額129百万円等の増加要因と、売上債権の増加額52百万円等の減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は464百万円となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出が370百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が90百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は240百万円となりました。
これは主に、長期借入れによる収入が240百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社が不動産賃貸事業の開始により設備を取得しました。
 増加した設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品		合計
谷塚店舗 (埼玉県草加市)	その他	店舗	48,649	-	315,006 661.41	-	363,655	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月21日～ 平成23年9月20日		15,015		2,500,000		31,730

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	4,700.0	31.30
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区新橋1丁目9番2号	3,014.4	20.07
天井 次夫	東京都荒川区	412.3	2.74
インターライフホールディングス 取引先持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	404.0	2.69
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	367.8	2.44
市岡 悦子	大阪府柏原市	162.4	1.08
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	97.2	0.64
杉田 一明	福岡県北九州市	93.2	0.62
インターライフホールディングス 社員持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	87.4	0.58
計	-	9,456.2	62.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,800	150,148	-
単元未満株式	普通株式 329	-	-
発行済株式総数	15,015,129	-	-
総株主の議決権	-	150,148	-

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式)	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	126	108	105	100	94	118
最低(円)	88	97	88	86	62	67

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当社は平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はありません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 1,268,216	2 946,005
受取手形・完成工事未収入金等	2 1,277,485	2, 3 1,556,976
たな卸資産	1 108,375	1 117,363
未成工事支出金	345,197	384,464
その他	106,055	127,799
貸倒引当金	76,540	90,711
流動資産合計	3,028,789	3,041,898
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	933,988	827,400
減価償却累計額	591,664	579,195
建物・構築物(純額)	2 342,324	248,204
機械・運搬具	21,147	17,267
減価償却累計額	19,054	16,851
機械・運搬具(純額)	2,093	416
土地	2 598,007	292,121
その他	108,816	68,906
減価償却累計額	76,072	52,078
その他(純額)	32,743	16,828
有形固定資産計	975,169	557,571
無形固定資産		
のれん	125,582	119,333
その他	212,843	203,157
無形固定資産計	338,425	322,491
投資その他の資産		
投資有価証券	108,722	108,672
破産債権、更生債権等	371,016	385,793
その他	202,066	168,118
貸倒引当金	419,599	423,188
投資その他の資産計	262,206	239,395
固定資産合計	1,575,801	1,119,458
繰延資産	19,013	21,390
資産合計	4,623,604	4,182,747

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	757,226	847,784
短期借入金	² 534,320	² 400,000
未払法人税等	55,856	33,456
未成工事受入金	47,079	19,983
賞与引当金	57,491	51,369
完成工事補償引当金	3,929	4,958
その他	269,889	252,916
流動負債合計	1,725,791	1,610,468
固定負債		
長期借入金	² 205,680	-
退職給付引当金	65,853	56,594
役員退職慰労引当金	40,074	49,393
その他	55,435	20,762
固定負債合計	367,042	126,750
負債合計	2,092,834	1,737,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	188,416	273,931
自己株式	9	9
株主資本合計	2,530,796	2,445,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	248
評価・換算差額等合計	25	248
純資産合計	2,530,770	2,445,528
負債純資産合計	4,623,604	4,182,747

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 9 月20日)
売上高	4,894,556
売上原価	3,916,746
売上総利益	977,810
販売費及び一般管理費	¹ 859,324
営業利益	118,486
営業外収益	
受取利息	390
受取配当金	98
その他	12,226
営業外収益合計	12,715
営業外費用	
支払利息	7,651
その他	4,083
営業外費用合計	11,735
経常利益	119,466
特別利益	
賞与引当金戻入額	9,857
役員退職慰労引当金戻入額	5,556
貸倒引当金戻入額	8,531
その他	3
特別利益合計	23,948
特別損失	
固定資産除却損	² 4,200
特別損失合計	4,200
税金等調整前四半期純利益	139,214
法人税、住民税及び事業税	55,722
法人税等調整額	2,024
法人税等合計	53,698
少数株主損益調整前四半期純利益	85,515
四半期純利益	85,515

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	2,725,823
売上原価	2,155,019
売上総利益	570,803
販売費及び一般管理費	438,537
営業利益	132,266
営業外収益	
受取利息	129
受取配当金	11
その他	3,752
営業外収益合計	3,892
営業外費用	
支払利息	3,975
その他	2,592
営業外費用合計	6,567
経常利益	129,592
特別利益	
賞与引当金戻入額	2,823
貸倒引当金戻入額	8,531
その他	3
特別利益合計	11,357
税金等調整前四半期純利益	140,949
法人税、住民税及び事業税	42,810
法人税等調整額	3,374
法人税等合計	46,184
少数株主損益調整前四半期純利益	94,765
四半期純利益	94,765

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	139,214
減価償却費	28,701
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,822
賞与引当金の増減額(は減少)	3,223
のれん償却額	8,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,760
受取利息及び受取配当金	489
支払利息	7,651
固定資産除却損	4,200
売上債権の増減額(は増加)	363,333
たな卸資産の増減額(は増加)	55,687
仕入債務の増減額(は減少)	119,721
未払金の増減額(は減少)	7,380
その他	69,664
小計	520,700
利息及び配当金の受取額	1,514
利息の支払額	7,796
法人税等の支払額	38,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	428,480
有形固定資産の売却による収入	157
投資有価証券の取得による支出	359
投資有価証券の売却による収入	9,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	39,208
貸付けによる支出	149
貸付金の回収による収入	928
定期預金の預入による支出	401
敷金及び保証金の差入による支出	34,336
敷金及び保証金の回収による収入	4,625
その他	5,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	900,000
長期借入れによる収入	240,000
その他	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,810
現金及び現金同等物の期首残高	846,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,815

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年4月1日の株式取得に伴い、アーキ・フロント株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、連結子会社のファシリティーマネジメント株式会社が平成23年4月1日付で株式会社ベストアンサーの株式を取得し子会社としたため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。
商品 95,393千円	商品 111,214千円
仕掛品 10,114千円	貯蔵品 6,149千円
貯蔵品 2,866千円	
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 100,000千円	現金及び預金 100,000千円
受取手形 258,550千円	受取手形 229,486千円
建物・構築物(純額) 48,649千円	
土地 315,006千円	
計 722,206千円	計 329,486千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 534,320千円	短期借入金 400,000千円
長期借入金 205,680千円	
計 740,000千円	
3.	3. 期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 811千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 328,898千円
賞与引当金繰入額 47,257千円
退職給付費用 22,336千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,672千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物・構築物 2,572千円
その他 1,627千円
計 4,200千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 166,842千円
賞与引当金繰入額 26,063千円
退職給付費用 10,784千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,533千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在)	
現金預金勘定	1,268,216千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,401千円
現金及び現金同等物	<u>1,167,815千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,015,129株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 79株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「内装工事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務(給与計算等)代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業			
売上高								
外部顧客への売上高	2,146,107	1,012,654	854,120	643,285	234,188	4,890,350	4,200	4,894,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,863	-	18,080	27,339	3,773	103,057	-	103,057
計	2,199,970	1,012,654	872,201	670,625	237,961	4,993,414	4,200	4,997,614
セグメント利益又は損失()	17,064	28,033	78,980	3,425	8,964	129,617	3,666	133,284

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,114,287	558,383	542,398	345,285	161,268	2,721,623	4,200	2,725,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,410	-	17,131	19,071	2,683	89,297	-	89,297
計	1,164,698	558,383	559,529	364,357	163,951	2,810,920	4,200	2,815,120
セグメント利益	21,634	19,272	81,953	4,411	14,036	141,307	3,666	144,973

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,617
「その他」の区分の利益	3,666
セグメント間取引消去	10,312
のれんの償却額	7,216
全社収益(注)1	96,697
全社費用(注)2	93,966
四半期連結損益計算書の営業利益	118,486

(注)1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,307
「その他」の区分の利益	3,666
セグメント間取引消去	15,312
のれんの償却額	3,662
全社収益(注)1	53,499
全社費用(注)2	47,231
四半期連結損益計算書の営業利益	132,266

(注)1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所及び店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	664,007千円
四半期連結貸借対照表計上額	673,096千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	168.55円	1株当たり純資産額	162.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.70円	1株当たり四半期純利益金額	6.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	85,515	94,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,515	94,765
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。